

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2012年10月15日 発行=革新都政をつくる会 発行人・中山 伸 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031 ホームページ: http://kakushintosei.org/ E-mail: info@kakushintosei.org (1部25円、送料は別途)

いのちを守れ! 切実な福祉、防災要求うずまく中



都議会開会日昼都庁前行動で報告する中山伸 事務局長=12年9月19日・都庁前

都議会第三回定例会開会日行動

石原知事、福祉に冷たく、外環道、2020年五輪を推進

3・11東日本大震災、原発事故から1年半、原発ゼロ、消費税増税反対を求め国民の声を背向け続ける野田政権の下、くらしの困難がますます深刻化し、首都直下地震の不安が増すなかで東京都議会第三回定例会が9月19日から10月4日まで開催されました。革新都政をつくる会は開会日の19日午前8時より、都庁・都議会議事堂で都庁職員・都民に号外を配布して、都民要求の実現を呼びかけました。都議会議長の中央道路では、伊藤潤一東京地評議、荻原淳東京自治労連委員長、今井晃東京民医連事務局長、工藤芳弘都教組委員長、かち佳代子都議会議員、平和祈念館建設を求める会の代表が都民のくらし、雇用、福祉、医療、教育などの深刻な実態と福祉切り捨ての石原都政を告発し、憲法を都政に生かす防災・福祉都政への転換を求めました。

第一庁舎北側・中央通りでは、寺下章夫東京労連事務局長、森田実東京自治労連書記長、大山圭湖都教組副委員長、福祉保育労働組合の代表が福祉、保育、教育要求の実現、大規模開発推進の都政の転換を呼びかけ、号外を受け取った人から「がんばって!」と声が返ってきました。12時15分からは都民要求実現全都連絡会、東京社保協、東京地評が呼びかけて「都知事所信表明 福祉に冷たく、外環・五輪推進」



首都直下地震

あらたな東京都地域防災計画を考える①

東京都は9月12日、「東京都地域防災計画修正案」を発表しました。今月5日に締め切ったパブリックコメントをふまえて、11月中旬を目途に最終案をとりまとめるとしています。防災計画の前提となる、あらたな被害想定(四月策定)が、策定過程への疑問、人命軽視と首都機能優先、被害の過小評価、大都市固有の課題のな

有の課題のな... ナ上げなど、ゆがみと欠陥を指摘して... 修正素案が、都民の命を守るうえで

Table with 3 columns: 震度 (6弱, 6強, 7), 建物倒壊率 (8%, 8%~30%, 30%以上)

「建物の耐震化 死者約1200人減」「住宅の耐震化率を約76%から90%にする」ことをかけたにもかかわらず、木造住宅耐震助成が、2006年からの10年間で、わずか301件しか利用されていないことに留意する必要があります。姿勢が露骨に反映しているだけ達成されたのか検証す

「南海トラフ巨大地震」の被害想定で、被害想定とともに、講ずべき必要な対策を提示し、これを実施することで被害を数値レベルで減らすことを示しました。これと比較して、東京都は真付けの乏しい目標を提示するにとまっています。この点では、前回目標が「建物の耐震化 死者約1200人減」「住宅の耐震化率を約76%から90%にする」ことをかけたにもかかわらず、木造住宅耐震助成が、2006年からの10年間で、わずか301件しか利用されていないことに留意する必要があります。姿勢が露骨に反映しているだけ達成されたのか検証す

「都立病院はいらない」で初めて地方独立行政法人と断じた第一期石原都政が、多摩総合医療センター(府)を進めてきたのが都立病院潰しの始まりだった。16あった病院が8病院にされ、4小児病院(母子保健院、清瀬小児、八王子小児、梅ヶ丘)が廃止、大久保、荏原、多摩北部医療センター、豊島病院が東京都保健医療公社へと移管された。また、健康長寿医療センター(元老人医療センター)は都立

に提供する行政的医療を放棄するものでした。公村病院となった各病院では、医師、看護師不足で、病棟閉鎖が長期間続いています。各都立病院を守る会が全ての病院で結成され、宣伝や署名に取り組みしています。9月、都が経営委員会報告で示した「経営努力」は患者負担や濃厚診療を求め、行政的医療から遠ざかる方向を取らせない。地域の運動で病院経営本部と都議会へ取り組み強化し、都民を守る都政をめざした

都内全域で医療基盤低下 医師・看護師不足で 病棟閉鎖が長期間に

いま、新聞をひらけば、尖閣諸島、日中間関係に関する記事のない日はない。韓国の李明博大統領が竹島に上陸。尖閣諸島をめぐり、中国の活動家が抗議船を任立て7人が上陸。日本でも石垣島から漁船で尖閣諸島をめざし、都議をふくむ10人が上陸▼こんなニュースが続いていたとき、テレビにコメントターとして登場する作家がこんなことをある週刊誌に書いていた。「結局、日本も中国も韓国も、今、ナシヨナリズムを煽りたい理由がある」「領土問題がそれぞれの国の、自国の目からまじに使われている。それはどの国の人々にとってもよくないことである」と。

都政転換
私の願い
15

都民の生活顧みない石原都政 安心して暮らせる都政に

昨年、東日本大震災は、東京でも震度5強を記録しました。たまたま一全員が自宅にいたため、連絡確認の問題はなかったのですが、その後の都市内の混乱は大きく、改めて東京が災害に抵抗力が十分でないことを感じさせられました。また、その後、宮城や岩手に現地調査に行った時に、この規模での災害が東京に来た時に、どの程度の被害が出るか、想像もつかないと思われました。

そこで、今年の支部の夏の学習会(サマーセミナー)では、「東京の防災を考え



横山 聡
(弁護士・自由法曹団東京支部
事務局長)

る」と題した学習会を行い、石原都政が災害対策に極めて熱意がなく、むしろこれを好機として都市再開発を進めたいという意向を持っていること、むしろ、防火帯になるという名目で巨額道路の建設を推進しようとしていることなどを知りました。石原都政は、「自助・共助・公助」など言いつつ、被災からの復興について責任もった対策を立てず、被災者まかせにしています。

震災後、すぐに都が取り上げたのは帰宅困難者問題でした。しかし、帰宅困難

者対策は、まず家族の安全の確認が取れば、その先の帰宅はいかようにもなります。安全地帯を確保でき、そこに生存のための物資の用意が十分になされていれば良いはず。

東日本大震災を受けて、今年の4月に地震の被害算定の見直しを行いました。が、関東大震災での風速15メートルの火災風の教訓を生かすこともなく、極めて低い被害予想を出しています。

つまり、「人命に大した被害は出ないから、予算をかけて対策を講じるまでも

ない」との態度です。その一方で2020年にオリンピックを招致するために、75億円もの招致費用をかけると言います。75億円あったらそれだけの震災対策ができるでしょう。それどころか、不要不急のオリンピック基金として貯め込んでいる4000億円を利用すれば、どれほど効果的な防災対策がとれるでしょう。安心・安全な都市が出来たら、ゆつくりオリンピックを行えばよいのではないのでしょうか。

都民の意向を無視し、都民の生活を顧みない石原都政を逆転させ、都民が安心して暮らせる都政に改めるために、今後も微力ながらがんばってゆきたいと思

臨海三セクによる デタラメな都有地使用 —是正求め住民訴訟



都有地である「臨海副都心地域内青海北臨時駐車場」(1万平米)の全景

都有地である臨海副都心地域内臨時駐車場用地(約1万平米)の同社への貸付面積が実際の約半分にまかされていく問題。その氷山の一角、たかが、臨海都民連の調査で判明しました。その後、この調査結果に基づく住民監査請求が不当にも却下されたため、各請求人が原告となり、さる9月27日、東京地裁にて住民訴訟を提起しました。

訴えの趣旨は「被告(東京都)は、(株)東京テレポトセンターに対し、12万2999円及び請求せよ」というものです。

同社は臨海副都心開発の基盤整備のため20年前に都が設立した第三セクターですが、自社ビル建設にまで手を出したため、すぐに経営破たん。その後毎年00億円を下りません。一刻も早い改善が求められます。【臨海都民連・市川隆夫】

隠れ支援もあり、臨時駐車場用地貸し付けはその一ツ。それでも破たん状態が続いたため、同社は民事再生処理を余儀なくされ、都は債権を放棄しました。その結果、同社はいまや「黒字」経営を喧伝しています。その裏で同社は非正規雇用労働者など社員を低賃金でこき使いながら、都からの天下り幹部には高い給料などを保証しているのです。

今でも続いているデタラメな用地貸付と駐車場経営。これが同社にもたらした不当な利益は、恐らく100億円を下りません。一刻も早い改善が求められます。【臨海都民連・市川隆夫】

少人数級—子ども同士の 温かな関係つくる

—ゆきとどいた教育要求運動

今年度は国の責任で小学校2年までが35人以下の学級になりました。昨年度、1年生を担当した小学校教諭の話です。

40名の新生を迎えた小学校では、35人以下学級で学級編成ができたため、1学級20名となりました。あつという間に子どもたちはお互いのことをよく理解し、仲良くなりました。4月当初は登校しよりの子どもが3人いたのですが、保護者が大丈夫ですよ。待ちましようね。」とていねいに関わること子どもも安心し、2学期には3人も、学校が大好きになりました。

この先生の話から、少人数級が、子ども同士の温かな関係をつくるのに大切だということがわかりました。子どもの自殺という悲しく苦しい事件が起きている今こそ、東京都には独自予算で1日も早く30人以



ゆきとどいた教育を求める署名運動スタート集会
=12年9月、調布市

子どもたちが自分の周りで起ったことや楽しみにしていることをたくさん話しました。あつという間に子どもたちはお互いのことをよく理解し、仲良くなりました。4月当初は登校しよりの子どもが3人いたのですが、保護者が大丈夫ですよ。待ちましようね。」とていねいに関わること子どもも安心し、2学期には3人も、学校が大好きになりました。

この先生の話から、少人数級が、子ども同士の温かな関係をつくるのに大切だということがわかりました。子どもの自殺という悲しく苦しい事件が起きている今こそ、東京都には独自予算で1日も早く30人以

下学級を実現してほしいもが毎年いるのです。こうした要求を実現する教育費の無償化も、1日ために今、ゆきとどいた教も早く実現してほしいことです。まずは、高校授業料す。12月の都への要請行動の無償を継続すること、私学の授業料への大幅な軽減措置も急務です。経済面を理由に、高校進学を断念せざるを得ない子どもたち【湖】

協力をお願いします。【東京都教職員組合・大山圭

東京地評定期大会開催

組織拡大最重点課題に 賃上げ獲得などの方針決定

消費増税法が可決され、オスプレイが沖縄県普天間基地に強行配備されるという情勢のもと、東京地評第11回定期大会が9月30日、すみだリバーサイドホールを会場に、代議員、執行部など総計312人の出席で開催されました。

大会は今後1年間の方針として、①組織拡大を最重点課題として位置づける。②賃上げを勝ち取るため、増税を実施させないたたか、春闘を正面にすえる。③働

きがいのある人間らしい労働、憲法を守る生かす運動、比例定数削減反対、核兵器のない世界の実現、オスプレイ配備反対、などを決めた。また、電機情報ユ



組織拡大、賃上げ獲得など1年間の方針を決めた定期大会=12年9月、墨田区

「賃上げにこだわる」「本気で春闘を再生しよう」「税と社会保障の一体改悪は許せない」「職場の労働条件向上とあわせて社会保障向上を争を前進させる」「最低保障年金を実現させよう」「地域経済と営業を守る」「青年に生活できる賃金を」など活発な議論が行われました。【東京地評・大熊博】

オスプレイ配備撤回を ×

No! Osprey 10・23 中央集会

10月23日(火) 午後6時30分

集会終了後国会請願デモ

日比谷野外音楽堂

主催：オスプレイ配備撤回を求める
10・23中央集会実行委員会